PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 04151919 A

(43) Date of publication of application: 25 . 05 . 92

(51) Int. CI

H04H 9/00 H04B 5/00 H04H 1/02

(21) Application number: 02276847

(22) Date of filing: 16 . 10 . 90

(71) Applicant:

NIPPON TELEGR & TELEPH

CORP <NTT>

(72) Inventor:

HOSHINO HATSUO

IIKURA MASAO

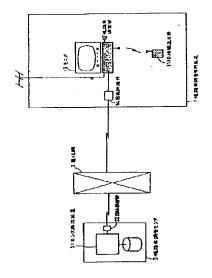
(54) PROGRAM RATING INVESTIGATION SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE. To relieve the load of an object party and to attain accurate investigation by storing a program rating data based on monitoring a specific reply signal and a broadcast signal sent from a viewer and receiving and processing the signals.

CONSTITUTION: When the broadcast mode is selected by an ID information transmission section 11 of a program rating investigation subscriber device 1, the transmission section 11 sends a reply signal specific to a viewer, and a program rating investigation section 12 monitoring the selected broadcast signal stores broadcast information, ID information and date and time as a program rating data based on the result of monitor and the result of reception. Then the stored data in each device 1 is received by a program rating investigation center 3 via a communication channel and the program rating investigation by a center processing unit 31 is implemented easily and accurately while relieving the load of an object party.

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&Japio



19日本国特許庁(TP)

の 特許 出願 公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-151919

Int. Cl. 5

識別記号

- , 환경

庁内整理番号

63公開 平成 4 年(1992) 5 月25日

H 04 H H 04 B H 04 H 9/00 5/00

6942-5K 7117-5K 6447-5K

1/02

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全5頁)

69発明の名称

視聴率調査システム

②特 願 平2-276847

22出 平2(1990)10月16日

@発 明 者 星 野 廢

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会补内

@発 明 者 飯 Œ 夫 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

彻出 顋 人 日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

190代 理 弁理士 志賀 富士弥

1. 発明の名称

視聴車調査システム

2. 特許請求の範囲

(1) 調査対象の視聴者毎に保持させ、各調査対 争の根膜者を他と区別するための広答信号を送出 する少なくとも1個以上の第1の手段と、

放送信号を受信し、選択により所望の放送信号 を出力する機能と、前記第1の手段に対し広答信 号を送出するよう指示しその広答信号を受信する ・機能とを有し、少なくとも前記放送信号の選択情 報、前記受信した応答信号を送出した前記第1の 手段の識別情報、日、時を視聴率データとして蓄 積する第2の手段と、

前紀第2の手段により選択、出力された放送信 号をモニタする第3の手段と、

を各調査対象場所に設置し、

前記第2の手段に書積してある視聴率データを 通信手段を介して収集し、加工する第4の手段を 具備することを特徴とする視聴率調査システム。

(2)請求項1記載の視聴率調査システムにおい

放送内容に対する根助者の広答情報を入力する 機能を第1ないし第2の手段に付与し、

前記広答情報を視聴率データの一部として蓄積 する機能を前配第2の手段に付与することを特徴 とする視聴率調査システム。

(3)請求項!記載の視聴率調査システムにおい

第2の手段が動作中の際に第1の手段からの応 答信号を破算2の手段が受信しなかった場合、チ ャネル選択により得た所望の放送信号を出力する ことを停止する機能と、第1の手段を携帯する視 聴者に知らせる機能と、第1の手段からの応答信 号がなかった旨のデータを視聴率データの一郎と して蓄積する機能のうち、少なくとも1つの機能 を第2の手段に付与することを特徴とする視聴率 調査システム。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、視聴率を調査する対象者に予め保持させたID情報送出部と商用放送受信機に付加した装置を用いて、個々の視聴者を特定し、該視聴者及び選択された商用放送に関する情報を逮嘱地から自動的に、また、必要に応じて即時的に収集することができる視聴率調査システムに関するものである。

[従来の技術]

従来、根籍率の調査は、調査対象の家庭等(以下、単に家庭と略配する)毎に行うことが一般的であるが、最近の放送受信機の背及に伴い、一家庭で複数の放送受信機を所有するようになったため、その視聴率を正しく測定することが困難になってきた。

また、測定すべき視聴率の内容も家庭毎でなく、 個人毎に、また、微小時間間隔毎に測定すること が要求されるように変化してきている。

具体的な視聴率調査方法としては、

- (α)電話による一斉問い合わせの方法、
- (b)郵便物による事後確認の方法、

- 3 --

[課題を解決するための手段]

上記の目的を達成するための本発明の視聴率調査システムの構成は、

調査対象の視聴者様に保持させ、各調査対象の 視聴者を他と区別するための応答信号を送出する 少なくとも1個以上の第1の手段と、

放送信号を受信し、選択により所望の放送信号を出力する機能と、前記第1の手段に対し応答信号を送出するよう指示しその応答信号を受信する機能とを有し、少なくとも前記放送信号の選択情報、前記受信した応答信号を送出した前記第1の手段の識別情報、日、時を視聴率データとして普種する第2の手段と、

前記第2の手段により選択、出力された放送信号をモニタする第3の手段と、

を各調査対象場所に設置し、

前記第2の手段に蓄敬してある視聴率データを 通信手段を介して収集し、加工する第4の手段を 具備することを特徴とする。

[作用]

(c)専用装置を調査対象者に配布し、チャネル 選択の都度、視聴者が何らかの操作を行なうとい う方法、

が知られている。

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、上記従来の技術における根簡率 の調査方法では、それぞれ、以下のような解決す べき問題があった。

(a)については、電話問い合わせに多大の人手を要する上、放映途中での視聴者のわずらわしさが問題となる。

(b)については、視聴後の時間が経過している ことによる情報の不確実さに問題がある。

(c)については、視聴者側での操作の不徹底に よる視聴率データの不正確さの問題点がある。

本発明は、上記問題点を解決するために提案するものであり、正確な個人様の視聴率調査の契請に応えるとともに、その視聴率調査の対象者の負担を最小限とし、かつ経済的に実施可能とする視聴率調査システムを提供することを目的とする。

-- 4 --

本発明は、視聴率の調査対象者に他と区別する
応答信号を送出する手段を持たせ、放送信号を受信しモニタに出力している間にその応答信号を受信して、放送信号の選択情報、日、時とともに視聴率データとして蓄積し、この視聴率データを調査対象者の手を傾らわすことなく通信手段で自動的に収集可能にする。このように、調査対象者の操作なしに視聴率データを蓄積し収集することで、情報の正確さを実現する。

[寒施例]

以下、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に 説明する。

第1 図は、本発明の一実施例を示すプロック機成図である。 1 は視聴率調査宅内装置、 2 は通信網、 3 は視聴率調査センタ、 1 」は J D 情報送出郎、 I 2 は視聴率調査部、 1 3 はモニタ、 I 4 は回線終端部、 3 I はセンク処理装置、 3 2 は回線 制御部である。

—118—

2 は一般電話網、データ網、統合デジタルサービス網(ISDN)などデータの通信を行うための網である。視聴率調査センタ3は、通信網2を介して各家庭に設備された視聴率調査宅内装置1内の視聴率データを収集し所望の形式で視聴率を得る。

1 D情報送出部「1 は、視聴者を視聴率調査部1 2 で識別できるようにするためのものである。ここで、J D情報とは個人を識別するための情報の意味である。たとえば、ある I D情報送出部1 1 自身が呼び出されたときは、単なる応答でよいが、視聴率調査宅内装置 I 内の全ての I D情報を送出部1 1 が呼び出されたときは、自らの I D情報を送出部1 1 が受信側で識別できるよう I D情報を送出する。 J D情報送出部1 1 は視聴者が一定の範囲内では常時携帯するものとし、例えば一般家庭では視聴率の調査対象者は在宅中は常時携帯するものとする。

ID情報送出部J1は、該JD情報送出部固有、 すなわち携帯している視聴者固有のID情報を含

- i -

ということである。

1 D 情報送出部 1 1 は調査対象者が一定の範囲内では常時携帯するものであるから、カード型、 腕時計型、シャープペンシル型、ペンダント型、 その他、調査対象者が違和感なく携行できるよう な形状とするのが好過である。

根勝率調査部12は、調査対象の放送メディア、(テレビ放送、ラジオ放送等)を受信し、チャネル選択により所望の放送信号を出力する機能、ID情報送出部11からのID情報を受信する機能、前記選択したチャネル情報。ID情報を知識に必要な情報を収集記録する機能、ID情報送出部11にID情報を送出するよう指示する機能、規勝率調査センタ3からの要請により記録してある視聴率調査情報を回線終端部14を介して送出する機能を有する。

ここで、通常は、 I D 情報送出郷 I I は複数存在するので、各 I D 情報送出郷 I I からの応答を容易に識別できるようにするため、視聴率調査郷 I 2 から各 I D 情報送出郷 I 1 に対し、

む職磁波。光、または音波などの無線メディアに より自動的ないしは視聴率調査部12からの要請 があった場合に出力するようになされている。I D情報送出郎 1 L が自動的に 1 D 情報を送出する 場合、級ID情報送出部11の出力は、モニタ3 を視聴できる範囲にID情報送出部11が存在す る場合に限り、1 D 値報送出部11からの出力が 視聴率調査部12に到達する程度の最弱なもので ある。ID情報送出部11が視聴率調査部12か らの要請に基づき1D情報を送出する場合は、I D情報送出邸!!ないし根轍串調査部12の少な くとも一方の出力は、「D情報送出部」」が「D 情報を自動的に出力する前記の場合と同程度の微 弱なものである。なお、1D情報送出部!1と視 脚率調査部12との結合の度合を、各々の出力で 述べたが、各々の受信感度の強さで規定してもよ いことは当然であり、要するにモニタ13を視聴 できる範囲に1D情報送出部11が存在する場合 に限り、額ID情報送出部 I1と視聴率調査部 J 2とが無線メディアにより結合されるようにする

- 8-

- (1)順次送出指示を行いその応答を得る方法、
- (2)一斉に送出指示を行い、各ID情報送出部 Ilからの応答信号により、各ID情報を得る方法、

のいずれかの方法をとる。前者の方法の場合は、 I D 情報送出部11に、視聴率調査部12から自 分に対して1D情報送出指示が出ているか否かを 判定する機能が必要となる。これは、たとえば I D 情報の一致で実現できる。後者の方法の場合は、 各1D情報送出部11からの送出信号は、たとえば ば異なる周波数を用いることで実現できる。

モニタ 1 3 は、視聴率調査部 1 2 からの 放送信号を人間が視聴できるようにするもので、 たとえば市販のテレビ受像機, ラジオ受信機でよい。この場合、所望の放送信号の選択は視聴率調査部 1 2 で行うので、放送信号の選択機能がなくでもよい。 モニタ 1 3 は視聴率調査部 1 2 の近くにあるものとする。

回線終端部14は、通信網2との信号のやりと りをする部分で、通信網2からの呼出し信号に対 応する応答し、通信網 2 に適した形で視聴率データを送出する機能を有する。

センタ処理装置31は、視聴率調査センタ3に おいて調査すべき視聴率調査宅内装置1の管理、 視聴率調査宅内装置1への視聴率データの送出指 示、収集した視聴率データの加工、蓄酸、検索を 行う。

回線制御部32は、通信網2との信号のやりと りをする部分で、通信網2に対して調査すべき視 聴率調査宅内装置1へ接続するよう要求する機能 通信網2から送られてくる視聴率データを受ける 機構を有する。

以上、本発明の構成について述べたが、以下に その動作を述べる。

調査すべき視聴率調査宅内においては、調査対象となる人は、各々情報送出部11を持っており、放送メディアを視聴する際には、視聴率調査部12, モニタ13に電源を入れ、所望のチャネルまたは放送信号を選択する。すると、該視聴率調査部12からID情報送出部11に対し、ID情報

-11-

の一部として視聴率調査部 1 2 に蓄積するように すれば実現できる。

また、視聴率調査部1.2からJD情報送出部1 1に対し応答信号の送出指示をしても、その応答 がない場合、視聴率調査部1.2の機能として、チャネル選択により得た所望の放送信号の出力を停止する機能、JD情報送出部1.1を携帯するより 視聴者に知らせる機能、JD情報送出部1.1からの応答信号がなかった旨のデータを視聴率データの一部として蓄積にのうち、少なくとも一つの機能を追加して持つようにすれば、視聴率データを正しく収集できるようになる。

なお、本発明は、その主旨に沿って積々に応用 され、種々の実施遊校を取り得ることは当然である。

[発明の効果]

以上の説明で明らかなように、本発明の視聴率 調査システムによれば、視聴率調査対象者の手を わずらせることなく、視聴率対象者を識別してそ の対象者に関する視聴率データを落骸するので、 根肺率調査センタ3では、視肺率データが必要の都度、センタ処理装置31が回線制御部32を介して通信網2に視肺率調査宅内装置1へ接続するよう指示し、視聴率調査宅内装置1内に蓄液してある視聴率調査データを収集する。

以上、本発明の構成、動作について述べたが、 放送によりアンケート等の調査を実施する場合、 その回答をID情報送出部IIないし視聴率調査 部12から入力し、該回答の情報を視聴率データ

- 12-

正確な視聴率に関する情報を得ることができ、また、通信手段を用いて自動的に視聴率データが収集できるので、必要に応じて即時的に必要な情報を得ることができる利点がある。

また、本発明の請求項2の発明によれば、放送で を通して行われる調査等に対する応答情報を正確 に、かつ必要に応じて即時的に得ることができる 利点がある。

さらに、本発明の請求項3の発明によれば、何らかの原因で視聴者が特定できない場合に、適切な対応を取ることができるようになり、調査の正確さを高めることができる利点がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示すブロック図で ホス.

「…税聯率調査宅内設置、2…通信額、3…視 搬率調査センタ、11… ID情報送出部、12… 視聴率調査部、13…モニタ、J4…回線終端部、 31…センタ処理装置、32…回線制御部。

代理人 志賀 富士 弥



